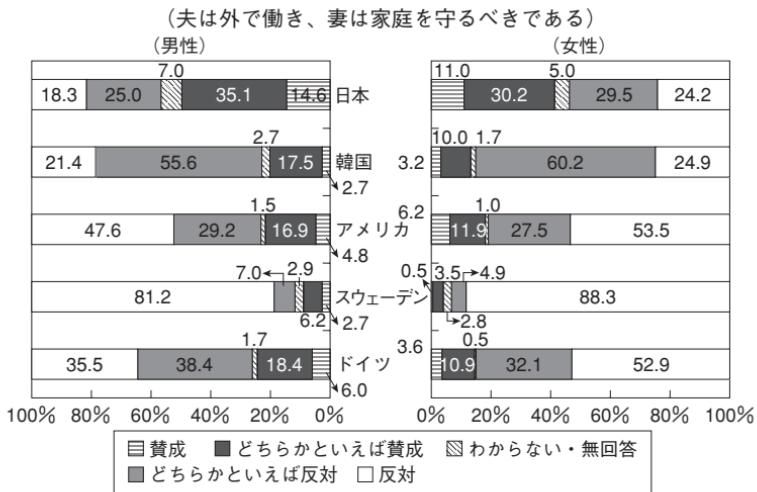


〈資料4〉 固定的役割分担意識〈国際比較〉



(備考) 日本のデータは内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成16年11月)、
その他のデータは「男女共同参画社会に関する国際比較調査」(平成15年6月)
により作成。

その内訳を見てみると、実は子どもを育てながら働いている人が、率としては増えてきていません。むしろ、未婚化、晚婚化、少子化といったようなことが、こういったところに表れてくるわけです。

これは、仕事と家庭を両立する環境が非常に厳しいということで、例えば育児休業制度などが整備されてきているのですが、本来なら育児休業をとつて辞めなくて済んだはずの方が継続して就労できる状況になかなかなっていない。資料にある通り(資料7)、有職者の七割が第一子を出産した前後で退職していくという状況にあります。それから、M字カーブの中身をもう一つ違う角度で見ると(資料8)、雇用者についてM字のもう一つの山である復帰した後の雇用形態を見ていくと、実は正社員では